

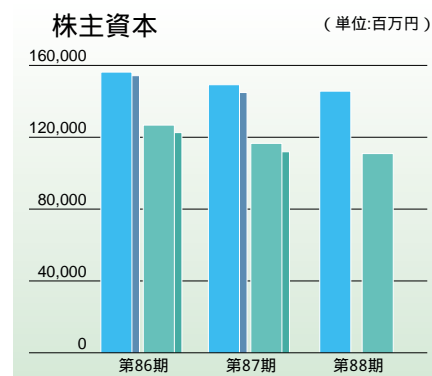
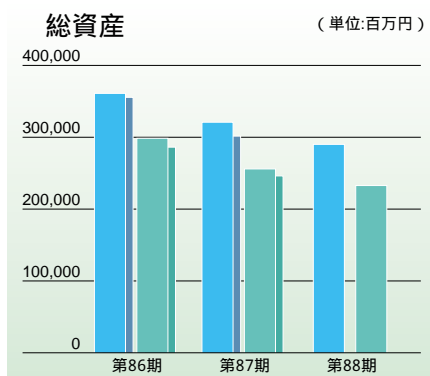
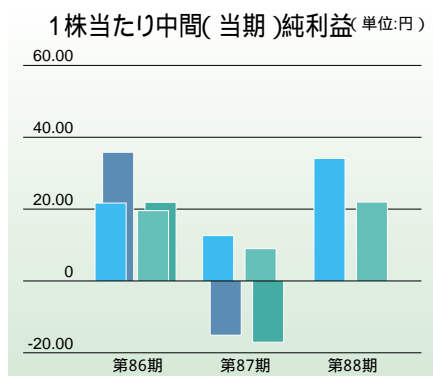
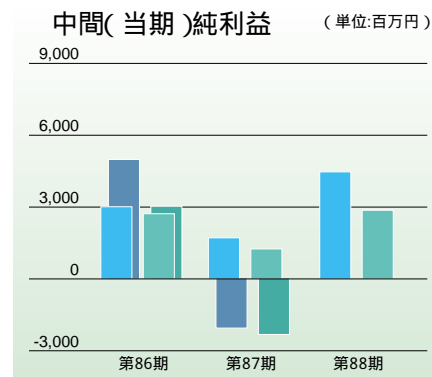
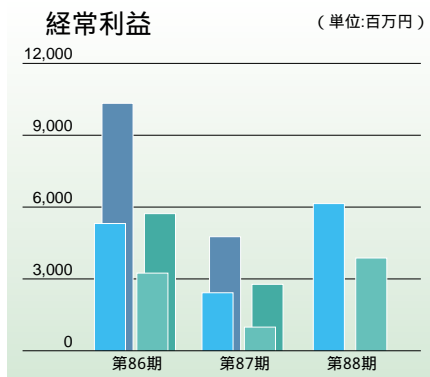
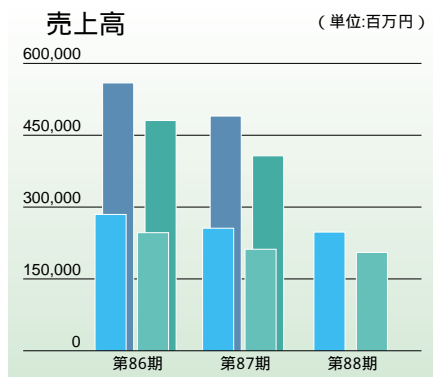


# NAGASE REPORT

・第88期・中間事業報告書 平成14年4月1日～平成14年9月30日

長瀬産業株式会社

証券コード 8012



		第86期中間('00/9)	第86期期末('01/3)	第87期中間('01/9)	第87期期末('02/3)	第88期中間('02/9)
売上高	(百万円)	連結	286,245	559,372	257,602	490,583
		単体	248,361	481,294	213,924	407,950
経常利益	(百万円)	連結	5,287	10,282	2,410	4,739
		単体	3,226	5,697	983	2,761
中間(当期)純利益 (純損失)	(百万円)	連結	2,984	4,945	1,692	2,097
		単体	2,693	3,004	1,191	2,361
1株当たり中間(当期) 純利益(純損失)	(円)	連結	21.21	35.28	12.19	15.39
		単体	19.12	21.42	8.58	17.33
総資産	(百万円)	連結	359,247	353,776	319,304	300,073
		単体	297,132	284,772	254,597	244,916
株主資本	(百万円)	連結	155,494	153,498	148,486	144,176
		単体	126,132	121,970	116,013	111,350

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を承り厚く御礼申し上げます。

第88期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、輸出の拡大に牽引され、一時景気の底入れの動きが見られました。しかしながら、夏場以降は米国経済の減速の影響を受け輸出が鈍化し、さらに不良債権問題や株安などから先行きの見通しにも不透明感が強まっております。このような情勢下にあつて、当社は各事業とも一層の業績拡大に努めてまいりました結果、国内販売は1,666億1千万円と前年同期比7.6%減、海外販売は829億4千万円と前年同期比7.3%増となり、連結総売上高は2,495億6千万円と前年同期比3.1%減となりました。利益面につきましては、売上総利益率の改善および販管費の削減効果等により営業利益は45億7千万円と前年同期比472.4%増となりました。この営業利益の増加に伴い、経常利益は61億1千万円と前年同期比153.7%増、中間純利益は44億3千万円と前年同期比161.9%増となりました。

当社は、資本コスト以上の収益の確保と持続的な成長を目的に、2000年4月より2003年3月までの3年間を対象とする中期経営計画「WIT2000」(W: Wisdom / I: Intelligence / T: Technology)を推進しております。当計画では、そのための重点事業戦略、成果目標を定めるとともに、新たに経営指標としてナガセ式ROE (N-ROE)を掲げ、グループ全体の収益力の向上ならびに経営体質の強化を目指しております。昨今の厳しい経営環境もあり、前期末において、最終年度の目標数値として当初掲げておりましたN-ROEを7%から5%に下方修正いたしました。当計画に基づき、経営合理化を進めながら経営体質の強化を図ってまいります。

従来の商社の枠にとらわれることなく、知恵をビジネスにする技術・情報企業として、グループにおける製造機能と研究開発機能の強化、グローバルビジネス創造に寄与する海外ネットワークの充実、環境を切り口としたエコビジネスの提案、これら機能を支える人材の育成を重視し、事業推進に全力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役会長 長瀬英男  
代表取締役社長 長瀬 洋

## Contents

業績ハイライト .....	1
株主の皆様へ .....	2
社長インタビュー .....	3
中間連結財務諸表 .....	5
単体中間財務諸表(要旨) .....	7
トピックス .....	8
会社の概要 .....	9



左：長瀬英男会長、右：長瀬洋社長

今後の事業展開について長瀬社長にお聞きします。

商社の枠組みを超えた新規ビジネスの創造と海外販売拠点の拡充に注力してまいります。



当中間期における事業別状況をご説明ください。

化成品事業につきましては、国内景気の影響と取引先事業再編の影響を受け、国内販売は低調に終わりましたが、海外販売では、主に合成樹脂添加剤、記録材料関連、塗料原料や農業中間体関連などが好調に推移し、当事業の売上高は、前年同期比0.9%増の1,144億1千万円となりました。合成樹脂事業につきましては、自動車関連および海外電気・情報機器メーカー向け合成樹脂の販売は好調に推移しました。しかし、GE社の国内合成樹脂販売権移管の影響を受け、当事業の売上高は、前年同期比12.3%減の826億3千万円となりました。電子事業につきましては、精密研磨関連、機能性材料や当社グループ製品など電子・電機機器向け材料ともに前年を上回りました。その結果、当事業の売上高は、前年同期比3.3%増の454億1千万円となりました。ヘルスケア・その他事業につきましては、化粧品・健康食品部門では、美白化粧品など新規商品の販売が好調に推移しましたが、昨年リニューアルした健康食品の新商品投入効果が薄れたため、前年を下回りました。一方、医療部門は、感染症防止システム、放射線機器関連が好調に推移したほか、試薬関連なども堅調に推移し、また、その他事業として新規連結子会社を2社増やしたことにより、当事業の売上高は、前年同期比17.3%増の70億9千万円となりました。

通期の見通しについてお聞かせください。

今後の経済動向を推測しますと、海外においては米国経済の先行きが懸念され、国内においても雇用情勢や個人消費の動向は低迷、また不良債権処理問題や株式市場の下落傾向から、依然として予断を許されない状況が続くものと思われます。当社の主力となる化成品事業の国内顧客向け化学品販売は、下期も厳しい状況と思われませんが、上期好調に推移したアジア向け樹脂添加剤や国内外のウレタン関連ビジネス・塗料原料・顔料等の販売は今後も堅調に推移するほか、プラズマディスプレイ関連商品など新商品の販売増加により、当事業全体としては増収増益を見込んでおります。次に合成樹脂事業ですが、今後も海外への生産移管が進み、国内合成樹脂需要は低迷すると予測しており、売上高は前期を下回る見込みです。しかしながら、中国をはじめとした海外事業や自動車関連など戦略分野での取組みを強化し、また、グループ企業の体質強化や収益性の高い自社開発製品の拡販などにより、収益性は大きく改善し、当事業全体として減収増益の見通しです。電子事業については、パソコン関連部品や液晶パネルなどの市況は下落していますが、半導体・液晶関連部材ビジネスの通期での売上高は増加すると予想しており、通信関連部品の拡販、海外での部材組立事業の拡大と合わせ、当事業全体においては、増収増益が期待されます。ヘルスケア・その他事業では、化粧品・健康食品部門での新商品の上市なら

びに新規販売ルートである店舗販売による事業拡大に努めており、売上高は前年並みに推移すると見込んでおります。また医療部門では、感染症防止システムの拡販や放射線関連ビジネスの受注状況が好調に推移していることから、当事業全体としては増収増益になる見込みです。当事業においては、今後も収益性の高い自社開発商品の販売強化に努めてまいります。

このような事業見通しのもと、当社の通期連結業績は、売上高5,000億円、経常利益95億円、当期純利益59億円を予想しております。なお、当期末配当金につきましては、1株当たり8円を予定しております。

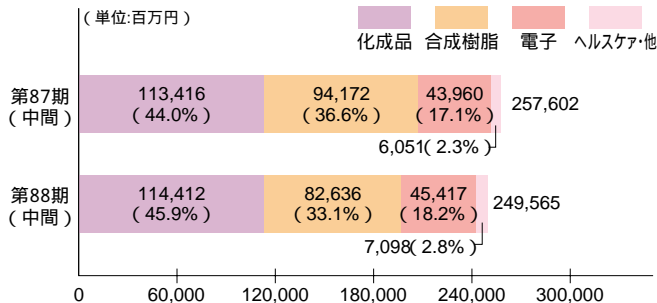
中期経営計画「WIT2000」の最終年度となりますが、その進捗状況は？

中期経営計画「WIT2000」は、資本コスト以上の収益の確保と利益ある成長の維持をめざして策定したもので、更なる企業体質の強化と中長期での収益拡大を図ってまいります。そのために、経営資源を成長性・利益性の高い事業へと集中させてまいります。その戦略の一環として、電子分野では、ナガセファインケムシンガポールリミテッドの工場が完工したほか、中国での部材組立事業における製造能力向上のため

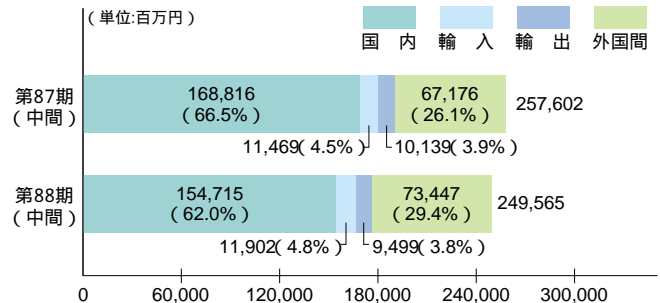
の投資を積極的に推進しています。ヘルスケア分野では、ナガセケムテックス(株)の医薬中間体製造設備の増強を進めているほか、ナガセ医薬品(株)での受託生産能力拡大のための設備増強を行いました。染料事業においては、長瀬カラーケミカル(株)が、中国での事業拡大のため上海に染料技術のサポートを目的として長瀬有色化学技術(上海)有限公司を設立しています。経営合理化の面では、販売管理費を前年同期に比べ、単体で約8億円の削減、連結子会社で4億円の削減を行いました。また、中国、四国、九州地区における化学品・合成樹脂の販売網の再編と強化を進めています。グループの製造機能と研究開発機能を強化する戦略面では、エポキシ系接着剤などを製造する長瀬精細化工(無錫)有限公司を中国に設立したほか、ナガセケムテックス(株)を通じて土木建築用エポキシ変性品を製造する旭化成(株)の子会社、日本ポリマー(株)の営業権を買収いたしました。また、ビジネスをグローバルに展開するために、自動車産業の進出が続く中欧のハンガリー、今後の成長が期待されるベトナムのハノイに新たに販売拠点を設置いたしました。

厳しい時代環境ではありますが、未来へ向かって果敢に挑み続けるために人材の育成強化と組織の活性化に取り組みながら、さらなる業容の拡大を目指してまいります。

事業別売上高の推移(中間連結ベース)



形態別売上高(中間連結ベース)



# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期	科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在		平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	199,250	223,128	206,062	<b>流動負債</b>	118,042	143,319	129,966
現金及び預金	20,695	22,414	23,297	支払手形及び買掛金	94,478	117,778	105,599
受取手形及び売掛金	145,799	166,199	151,202	短期借入金	6,922	9,930	6,732
たな卸資産	26,187	28,703	25,545	未払法人税等	2,595	1,614	563
その他	7,995	6,985	7,595	その他	14,045	13,995	17,071
貸倒引当金	1,426	1,174	1,579	<b>固定負債</b>	21,705	23,690	22,188
<b>固定資産</b>	89,393	96,175	94,011	社債	7,000	7,000	7,000
有形固定資産	25,953	23,653	25,228	長期借入金	2,150	2,764	2,945
無形固定資産	1,512	1,091	1,202	退職給付引当金	9,781	9,330	9,266
投資その他の資産	61,927	71,430	67,579	役員退職慰労引当金	936	877	929
投資有価証券	57,344	66,571	63,072	その他	1,836	3,718	2,047
その他	4,875	5,148	4,634	<b>負債合計</b>	139,747	167,010	152,155
貸倒引当金	292	289	126	<b>(少数株主持分)</b>			
<b>資産合計</b>	288,643	319,304	300,073	<b>少数株主持分</b>	3,956	3,807	3,741
				<b>(資本の部)</b>			
				<b>資本金</b>		9,699	9,699
				<b>資本準備金</b>		9,634	9,634
				<b>連結剰余金</b>		118,660	114,870
				<b>その他有価証券評価差額金</b>		10,208	11,690
				<b>為替換算調整勘定</b>		283	963
				<b>自己株式</b>		0	2,682
				<b>資本合計</b>		148,486	144,176
				<b>資本金</b>	9,699		
				<b>資本剰余金</b>	9,634		
				<b>利益剰余金</b>	119,386		
				<b>その他有価証券評価差額金</b>	11,152		
				<b>為替換算調整勘定</b>	0		
				<b>自己株式</b>	4,933		
				<b>資本合計</b>	144,939		
				<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	288,643	319,304	300,073

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。



# Consolidated Financial Statements

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	249,565	257,602	490,583
売上原価	223,751	233,528	443,607
<b>売上総利益</b>	<b>25,813</b>	<b>24,073</b>	<b>46,976</b>
販売費及び一般管理費	21,236	23,273	45,302
<b>営業利益</b>	<b>4,577</b>	<b>799</b>	<b>1,673</b>
営業外収益	2,204	2,773	5,213
受取利息	149	201	610
受取配当金	793	852	1,338
持分法による投資利益	303	172	276
その他	958	1,546	2,988
営業外費用	666	1,162	2,147
支払利息	214	354	623
投資有価証券評価損	—	452	—
その他	452	356	1,523
<b>経常利益</b>	<b>6,115</b>	<b>2,410</b>	<b>4,739</b>
特別利益	2,076	1,235	1,150
投資有価証券売却益	490	1,069	1,112
補償金	1,560	—	—
その他	26	166	37
特別損失	939	326	8,839
投資有価証券売却損	105	37	37
投資有価証券評価損	440	—	6,720
製造設備リース解約損失	321	—	—
特別退職金	30	220	1,703
その他	41	68	377
<b>税金等調整前中間(当期) 純利益(純損失)</b>	<b>7,252</b>	<b>3,318</b>	<b>2,949</b>
法人税、住民税及び事業税	2,862	1,291	1,758
法人税等調整額	506	49	2,807
少数株主利益	463	285	197
<b>中間(当期)純利益(純損失)</b>	<b>4,432</b>	<b>1,692</b>	<b>2,097</b>

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
連結剰余金期首残高	—	118,336	118,336
連結剰余金増加高	—	86	86
連結子会社合併に伴う調整額	—	86	86
連結剰余金減少高	—	1,454	1,454
配当金	—	1,111	1,111
役員賞与	—	54	54
自己株式消却額	—	266	266
連結除外に伴う減少高	—	23	23
中間(当期)純利益(純損失)	—	1,692	2,097
<b>連結剰余金中間期末(期末)残高</b>	<b>118,660</b>	<b>118,660</b>	<b>114,870</b>
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,634	—	—
資本準備金期首残高	9,634	—	—
<b>資本剰余金中間期末残高</b>	<b>9,634</b>		
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	114,870	—	—
連結剰余金期首残高	114,870	—	—
利益剰余金増加高	5,594	—	—
中間純利益	4,432	—	—
連結子会社増加に伴う増加高	670	—	—
持分法適用会社増加に伴う増加高	490	—	—
利益剰余金減少高	1,078	—	—
配当金	1,065	—	—
役員賞与	12	—	—
<b>利益剰余金中間期末残高</b>	<b>119,386</b>		

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,967	5,397	12,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,179	505	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,131	4,741	8,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	799	1,013	1,318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,784	1,164	3,753
現金及び現金同等物の期首残高	21,960	18,465	18,465
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181	—	—
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の調整額	—	110	110
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	368	368
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,358	19,371	21,960
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
<b>現金及び預金勘定</b>	<b>20,695</b>	<b>22,414</b>	<b>23,297</b>
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,336	3,042	1,336
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>19,358</b>	<b>19,371</b>	<b>21,960</b>

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

# 単体中間財務諸表(要旨) Non-Consolidated Financial Statements

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期	科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在		平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	160,118	175,875	168,343	<b>流動負債</b>	104,725	121,397	116,476
現金及び預金	11,671	8,411	13,198	支払手形	3,320	5,322	4,655
受取手形	18,930	29,160	21,439	買掛金	82,242	103,116	92,514
売掛金	108,935	118,954	112,892	その他	19,162	12,958	19,306
商品	11,546	13,511	12,340	<b>固定負債</b>	16,536	17,186	17,089
その他	10,097	6,499	9,450	<b>負債合計</b>	121,261	138,584	133,566
貸倒引当金	1,063	662	977	<b>(資本の部)</b>			
<b>固定資産</b>	71,497	78,721	76,572	<b>資本金</b>		9,699	9,699
有形固定資産	9,838	8,283	10,070	<b>資本準備金</b>		9,634	9,634
無形固定資産	89	61	56	<b>利益準備金</b>		2,424	2,424
投資その他の資産	61,568	70,376	66,446	<b>その他剰余金</b>		84,534	80,980
投資有価証券・関係会社株式	58,712	67,473	63,956	任意積立金	—	80,324	80,324
その他	3,067	3,136	2,721	中間(当期)末処分利益	—	4,209	655
貸倒引当金	210	233	232	<b>その他有価証券評価差額金</b>		9,719	11,292
				自己株式		0	2,682
<b>資産合計</b>	231,616	254,597	244,916	<b>資本合計</b>		116,013	111,350
				<b>資本金</b>	9,699		
				<b>資本剰余金</b>	9,634		
				資本準備金	9,634	—	—
				<b>利益剰余金</b>	85,178		
				利益準備金	2,424	—	—
				任意積立金	76,313	—	—
				中間未処分利益	6,439	—	—
				<b>その他有価証券評価差額金</b>	10,763		
				自己株式	4,922		
				<b>資本合計</b>	110,354		
				<b>負債・資本合計</b>	231,616	254,597	244,916

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成14年4月1日から平成14年9月30日まで	平成13年4月1日から平成13年9月30日まで	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで
売上高	207,278	213,924	407,950
売上原価	192,581	200,782	381,870
<b>売上総利益</b>	14,696	13,141	26,079
販売費及び一般管理費	13,280	14,068	26,985
<b>営業利益(損失)</b>	1,415	926	905
営業外収益	2,802	2,743	4,626
営業外費用	364	834	959
<b>経常利益</b>	3,854	983	2,761
特別利益	715	459	262
特別損失	527	275	8,547
税引前中間(当期)純利益(純損失)	4,041	1,167	5,523
法人税、住民税及び事業税	1,618	617	539
法人税等調整額	414	641	3,700
<b>中間(当期)純利益(純損失)</b>	2,838	1,191	2,361
前期繰越利益	3,601	3,283	3,283
自己株式消却額	—	266	266
<b>中間(当期)末処分利益</b>	6,439	4,209	655

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。



## 新たな活動拠点としてベトナム・ハノイ、ハンガリーに駐在員事務所開設

ビジネスをグローバルに創造するために、海外販売拠点の拡充を積極的に行なっております。本年5月には、今後成長が期待されるベトナムのハノイに駐在員事務所を開設いたしました。さらに9月には、自動車産業の進出が続くハンガリーに駐在員事務所を開設。今後ハンガリーを中心に中欧地域へ進出している日系企業を対象として積極的な事業展開を推進していきます。



ハンガリー駐在員事務所が入居するビル

## 「長瀬精細化工(無錫)有限公司」を中国に設立

当社は、本年9月、製造子会社ナガセテムテックス(株)とエポキシ樹脂系を主とする接着剤、エレクトロニクス用材料の製造会社「長瀬精細化工(無錫)有限公司」を中国・無錫市に設立いたしました。電子・電気用変性エポキシ樹脂でのアジア最大市場である中国に生産拠点を設けることにより、安定したビジネスの構築と製品の低コスト化の実現、ユーザーの中国進出への対応を図ります。飛躍的な伸長が見込まれる中国の自動車・エレクトロニクス市場を睨んだ戦略的な拠点づくりの一環であり、当社およびナガセテムテックス(株)は、この製造会社を中国大陸はもとより、日本、韓国、台湾、東南アジア諸国への供給基地として重要な役割を担うものとして位置付けております。同社は、2002年末より工場着工を進め、2003年秋から生産を開始する予定です。



工場建設に向け中国・無錫市と契約締結

## 女性のビューティ&リラクゼーションをサポート「フロマリーゼシリーズ」新発売

当社の100%子会社である(株)ハーバルケアでは、長瀬産業独自の開発による植物エキス配合を特長とする女性のビューティ&リラクゼーションのための新商品「フロマリーゼシリーズ」を順次、販売開始いたしました。シリーズの商品すべてにハーブによるフィトセラピー効果を応用。さらに化粧品には、天然のエッセンシャルオイルによるアロマセラピー効果を応用しました。肌の美白・保湿・アンチリンクル対策のスキンケアシリーズ6品目を5月に、フェイスとボディのたるみを改善するスリミングシリーズ2品目と健康で美しい身体づくりをサポートするビューティフーズ6品目を7月に市場へ投入いたしました。今後もヘアケア、ボディケア、スキンケア商品の拡充を予定しており、幅広い女性顧客層の獲得に努めてまいります。「フロマリーゼシリーズ」は、情報発信度の高い三越恵比寿店、玉川高島屋SC店、小田急百貨店(新宿店、町田店)の各店内にある同社直営店「Pour Toi (ポウトワ)」において店舗販売を行っております。また、フリーダイヤルによる通信販売、ならびにインターネット上における直接販売も展開しております。



発売を開始した「フロマリーゼシリーズ」

お客様窓口	0120 880 317 (9:00~17:00)
インターネット販売	<a href="http://www.herbalcare.co.jp">http://www.herbalcare.co.jp</a>

## 会社概要

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	天保3年(1832)6月18日
設立	大正6年(1917)12月9日
資本金	9,699,714,135 円
従業員	865名
主要な事業内容	染料、化学品、合成樹脂、機械、電子材料、化粧品、健康食品、医療機器等の輸出・輸入及び国内販売
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、神戸研究開発センター

## 取締役及び監査役

代表取締役会長	長瀬 英男	取締役	村山 政宏
代表取締役社長	長瀬 洋	取締役	坂井 彰
代表取締役専務	犬飼 典幸	取締役	小林 七彬
代表取締役専務	内藤 聡	監査役(常勤)	柏田 裕弘
常務取締役	安藤 和徳	監査役(常勤)	居相 圭亮
常務取締役	岩井 剛	監査役(常勤)	岡田 宗治
常務取締役	長瀬 玲二	監査役(非常勤)	木村 榮作

印は執行役員を兼務しております。

## 執行役員

執行役員	奥野 良一	執行役員	小野 誠
執行役員	高橋 侃治	執行役員	馬場 信吾
執行役員	倉掛 教雄	執行役員	浅見 栄二
執行役員	金籠 武夫	執行役員	関子 恭一
執行役員	松山 貴	執行役員	永島 一夫
執行役員	柴田 嘉三	執行役員	鶴岡 誠
執行役員	岡部 俊輔	執行役員	倉光 幸司

## 株式の状況

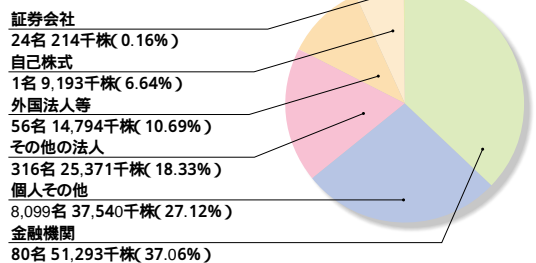
会社が発行する株式の総数	346,980,000株
発行済株式の総数	138,408,285株
株主数	8,576名

### 大株主

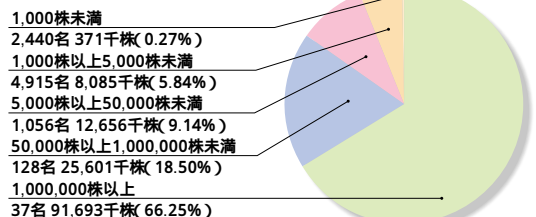
株主名	当社への 出資状況		当社の大株主への 出資状況	
	持株数 千株	議決権比率 %	持株数 千株	議決権比率 %
株式会社三井住友銀行	6,329	4.94		
住友信託銀行株式会社	5,781	4.51	4,060	0.28
エスエフイーマックジャパンアクティブ シェアホルダーファンドエルピー	5,090	3.98		
株式会社みずほコーポレート銀行	4,262	3.33		
日本生命保険相互会社	4,228	3.30		
長瀬 洋	4,134	3.23		
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	3,677	2.87		

(注) 1. 当社の自己株式9,193千株は上記の表に含めておりません。  
2. 当社は、㈱三井住友銀行株式6,010千株を保有しておりますが、平成14年12月1日に同行の㈱三井住友ファイナンシャルグループへの株式移転が実施されたため、当社の同行への議決権比率は算定しておりません。  
3. ㈱みずほコーポレート銀行の親会社である㈱みずほホールディングスの株式(2,000株、議決権比率0.02%)を保有しております。

### 所有者別状況



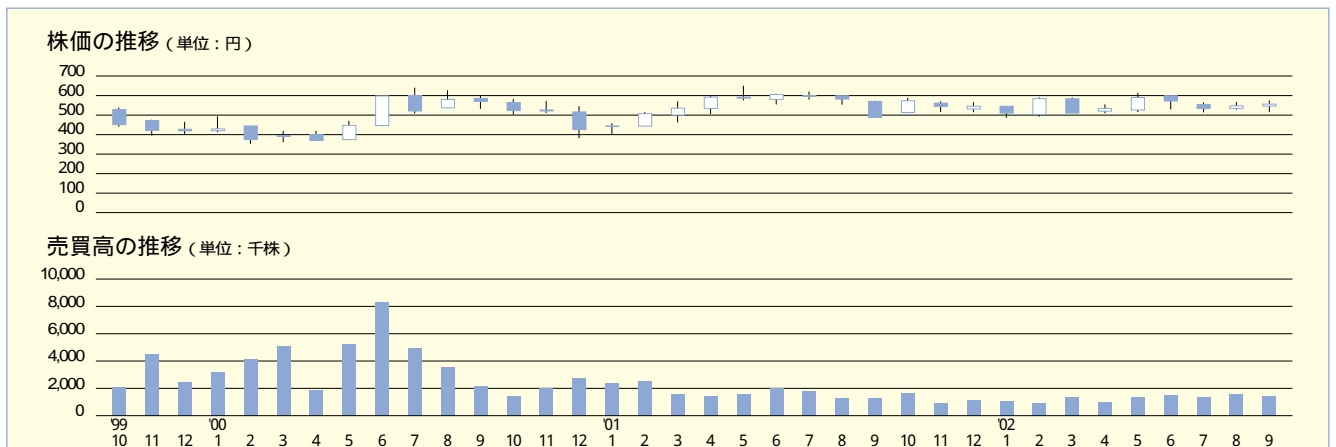
### 所有数別状況



## 海外ネットワーク



## 株価・売買高の推移



## 株主メモ

決算期	毎年3月31日	郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
配当金支払株主確定日	毎年3月31日	電話照会先	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
定時株主総会	毎年6月中	インターネットホームページURL	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
基準日	毎年3月31日 その他必要がある場合には、取締役会の決議により、あらかじめ公告をして、基準日を定める。	同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	公告掲載新聞	大阪市および東京都において発行する 日本経済新聞
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	1単元の株式の数	1,000株



長瀬産業株式会社

ホームページ <http://www.nagase.co.jp>

